

決算の概況（普通会計）

(1) 令和4年度普通会計決算状況表

10 本庄市									
人口	国勢調査		面積		89.69 Km <sup>2</sup>	市町村類型 II-2		交付税種地区分 I-4 種地	
	R. 2	78,569人	人口密度	R. 2	876 人/km <sup>2</sup>	産業構造		産業別就業人口(人)	
	H. 27	77,881人		H. 27	868 人/km <sup>2</sup>	区分		第1次	第2次
	増減率	0.9%	人口集中地区人口	R. 2	45,115人	R. 2国勢調査	22,412	第3次	
	住民基本台帳	R5.1.1 77,526人		H. 27	42,592人		38,002	(分類不能1,469人を含む)	
	R4.1.1	77,720人	R5.1.1世帯数		35,821世帯	H. 27国勢調査	1,755	12,366	37,555
	増減率	△ 0.2%	R4.1.1世帯数		35,393世帯		4.6%	32.5%	(分類不能2,087人を含む)
			増減率		1.2%		1,836	12,258	56.9%
	区分			令和3年度		令和4年度	区分		指數等
	歳入総額	A	34,804,668千円	34,266,860千円	基準財政収入額		10,607,006千円		
歳出総額	B	31,569,303	31,405,620	基準財政需要額		14,576,668千円			
歳入歳出差引額 A-B	C	3,235,365	2,861,240	標準税収入額		13,487,130千円			
翌年度へ繰り越すべき財源	D	135,620	371,535	標準財政規模		17,833,245千円			
実質収支 C-D	E	3,099,745	2,489,705	財政力指数(2~4年度)		0.73			
単年度収支 F		779,501	△ 610,040	実質収支比率		14.0%			
積立金 G		387,490	350,478	公債費負担比率		12.3%			
繰上償還金 H		0	1,493	地方債現在高		24,650,153千円			
積立金取崩し額 I		0	0	債務負担行為額		3,711,855千円			
実質単年度収支 F+G+H-I J		1,166,991	△ 258,069	ラスパイレス指数(R4.4.1)		98.7%			
一般職員等(R5.4.1現在)						職員一人当りの人口	財政健全化判断比率		
区分	職員数	給料総額(月額)	1人当たり平均給料月額	実質赤字比率		- %			
一般職員	514人	1,558,962百円	3,033百円	連結実質赤字比率		- %			
うち技能労務職員	6	20,154	3,359	実質公債費比率		3.7%			
教育公務員	7	27,559	3,937	将来負担比率		- %			
合計	521	1,586,521	3,045						
基金等の運用状況			公営企業等への繰出		区分		決算額(千円)	構成比%	
区分	決算額(千円)	上水道・簡易水道	26,303千円	市町村民税	個人	4,204,486	35.3		
積立基金現在高		下水道	615,654		法人	787,623	6.6		
財政調整基金	4,892,957	国民健康保険	515,291	固定資産税		5,262,154	44.2		
減債基金	3,186,026	介護保険	1,027,101	軽自動車税		275,813	2.3		
その他	8,990,438	後期高齢者医療	1,006,464	市町村たばこ税		653,522	5.5		
定額運用基金現在高		その他	2	特別土地保有税		0	0.0		
土地開発基金	89,204			その他法定普通税		0	0.0		
その他	51,883			都市計画税等		710,598	6.0		
収益事業				旧法による税		0	0.0		
収入額	60,000			計		11,894,196	100.0		
収入比率	0.2%	合計	3,190,815	徴収率		(実質徴収率98.3%)			

歳入内訳					歳出内訳(目的別)					
区分	決算額 千円	構成比 %	増減率 %	人口1人当 りの額(円)	区分	決算額 千円	構成比 %	増減率 %	人口1人当 りの額(円)	一般財源 千円
地方税	11,894,196	34.7	3.4	153,422	議会費	233,402	0.7	1.4	3,011	233,241
地方譲与税	280,605	0.8	△ 0.4	3,619	総務費	4,635,833	14.8	4.5	59,797	3,726,479
利子割交付金	3,849	0.0	△ 38.6	50	民生費	13,219,339	42.1	△ 2.3	170,515	6,129,024
配当割交付金	55,473	0.2	△ 9.4	716	衛生費	2,407,256	7.7	5.8	31,051	1,905,182
株式等譲渡所得割交付金	43,193	0.1	△ 40.5	557	労働費	39,713	0.1	△ 41.7	512	16,498
地方消費税交付金	1,910,874	5.6	5.0	24,648	農林水産業費	452,769	1.4	40.7	5,840	306,118
ゴルフ場利用税交付金	44,308	0.1	3.3	572	商工費	688,344	2.2	38.1	8,879	559,344
自動車税環境性能割交付金	48,289	0.1	30.1	623	土木費	2,837,924	9.0	△ 0.3	36,606	2,214,083
法人事業税交付金	167,126	0.5	6.7	2,156	消防費	1,387,146	4.4	5.3	17,893	1,285,946
地方特例交付金	82,366	0.2	△ 55.4	1,062	教育費	2,498,863	8.0	△ 16.2	32,233	2,176,576
地方交付税	4,756,965	13.9	△ 3.4	61,360	災害復旧費	0	0.0	—	0	0
うち普通交付税	3,969,662	11.6	△ 5.7	51,204	公債費	3,005,031	9.6	△ 2.1	38,762	3,005,031
うち特別交付税	787,303	2.3	10.1	10,155	諸支出金	0	0.0	—	0	0
交通安全対策特別交付金	11,042	0.0	△ 16.7	142	前年度繰上充用金	0	0.0	—	0	0
分担金及び負担金	184,155	0.5	△ 13.0	2,375						
使用料・手数料	207,557	0.6	△ 0.3	2,677						
国庫支出金	6,653,566	19.4	△ 15.2	85,824						
県支出金	2,330,952	6.8	5.7	30,067						
財産収入	92,870	0.3	82.6	1,198						
寄附金	92,086	0.3	79.6	1,188						
繰入金	859,218	2.5	52.3	11,083						
繰越金	3,235,365	9.4	29.6	41,733						
諸収入	536,589	1.6	10.3	6,921						
地方債	776,216	2.3	△ 50.9	10,012						
合計	34,266,860	100.0	△ 1.5	442,005	合計	31,405,620	100.0	△ 0.5	405,098	21,557,522
経常一般財源収入(千円)										
区分	決算額 千円	構成比 %	増減率 %	人口1人当 りの額(円)	一般財源	経常経費充当一般財源 千円	経常収支比率 %	地方税	11,183,598	
人件費	4,379,252	13.9	2.2	56,488	3,991,228	3,913,065	21.7 (22.0)	地方譲与税	280,605	
うち職員給	2,902,234	9.2	1.2	37,436	2,602,410	—	—	利子割交付金	3,849	
扶助費	8,855,118	28.2	△ 10.9	114,221	2,568,803	2,392,147	13.3 (13.4)	配当割交付金	55,473	
公債費	3,005,031	9.6	△ 2.1	38,762	3,005,031	3,005,031	16.6 (16.9)	株式等譲渡所得割交付金	43,193	
物件費	3,764,441	12.0	△ 1.4	48,557	2,820,417	2,500,310	13.9 (14.0)	地方消費税交付金	1,910,874	
維持補修費	365,174	1.2	△ 4.6	4,710	293,471	286,538	1.6 (1.6)	ゴルフ場利用税交付金	44,308	
補助費等	5,097,985	16.2	30.1	65,758	4,589,586	2,949,350	16.3 (16.6)	自動車税環境性能割交付金	48,289	
うち組合分	2,040,219	6.5	4.9	26,317	2,040,219	1,941,366	10.8 (10.9)	法人事業税交付金	167,126	
うち組合以外	3,057,766	9.7	55.1	39,442	2,549,367	1,007,984	5.6 (5.7)	地方特例交付金等	82,366	
繰出金	2,548,858	8.1	2.5	32,877	2,084,014	2,048,851	11.3 (11.5)	地方交付税	3,969,662	
投資及び出資金	0	0.0	—	0	0	—	—	交通安全対策特別交付金	11,042	
貸付金	76,452	0.2	0.1	986	175	115	0.0 (0.0)	使用料・手数料	0	
積立金	1,893,990	6.0	0.6	24,430	1,839,874	合計 17,095,407	94.7 (96.0)	財産収入	0	
前年度繰上充用金	0	0.0	—	0	0	※ ( ) は経常一般財源から減収補てん債(特例分)及び臨時財政対策債を除いた経常収支比率	そ の 他 90	その他の	90	
普通建設事業費	1,419,319	4.5	△ 17.0	18,308	364,923			合計	17,800,475	
うち補助事業費	277,468	0.9	△ 64.2	3,579	62,542					
うち単独事業費	1,092,850	3.5	31.3	14,097	266,681					
うち国直轄事業負担金	0	0.0	△ 100.0	0	0					
うち県首事業負担金	49,001	0.2	13.9	632	35,700					
災害復旧事業費	0	0.0	—	0	0					
失業対策事業費	0	0.0	—	0	0					
合計	31,405,620	100.0	△ 0.5	405,098	21,557,522					

\*構成比、人口1人当たりの額、各区分別経常収支比率については、各項目で四捨五入しているため、積み上げと合計が一致しない場合があります。

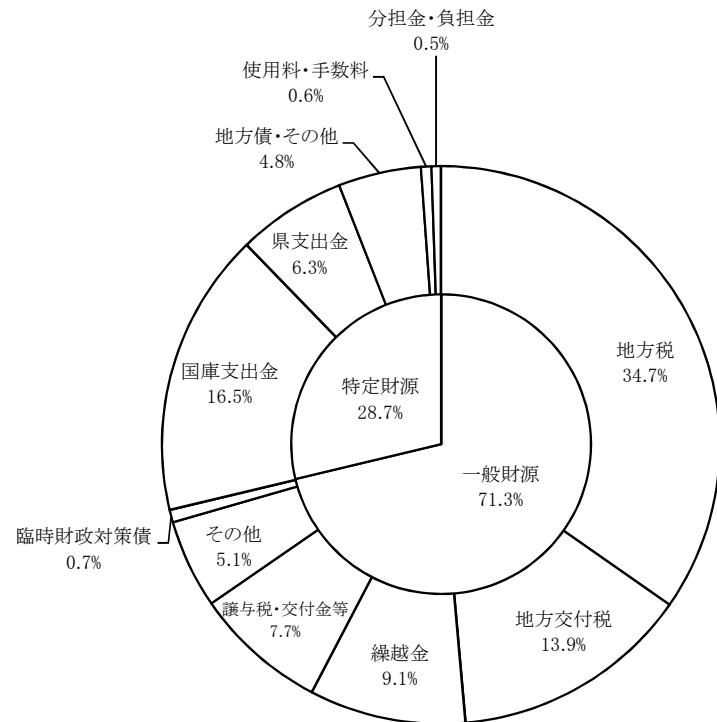
(参考) 公営事業会計等の決算状況(千円)

会計名	歳入	歳出
国民健康保険	8,214,462	8,033,233
介護保険	6,354,761	6,319,160
後期高齢者医療	974,849	974,561

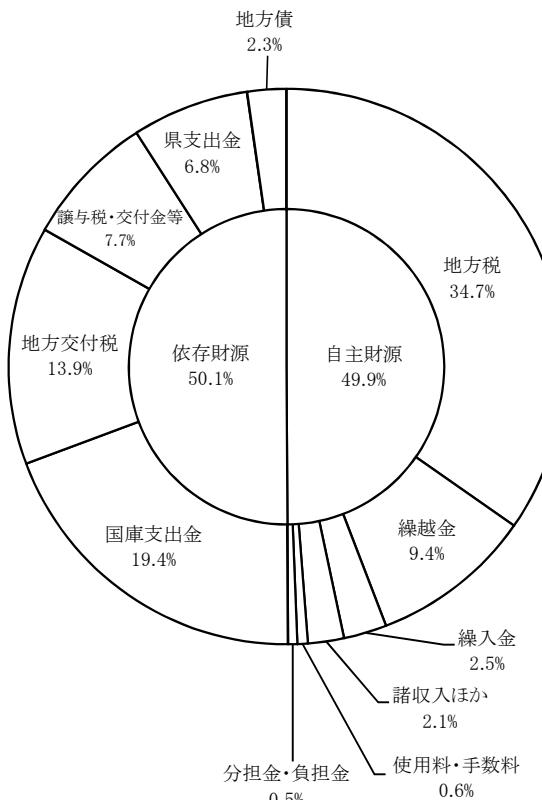
(2) 令和4年度決算分析表（歳入）

歳入決算額

【一般財源・特定財源の割合】



【自主財源・依存財源の割合】



【一般財源・特定財源の内訳】

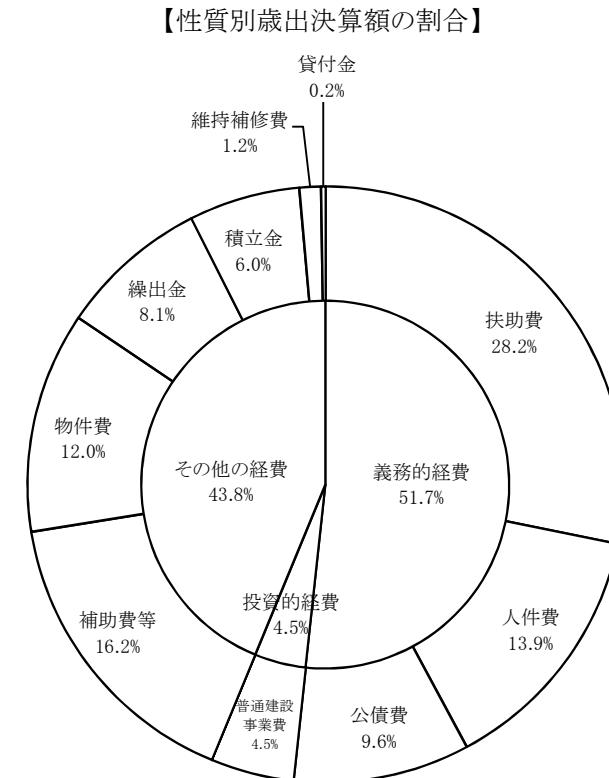
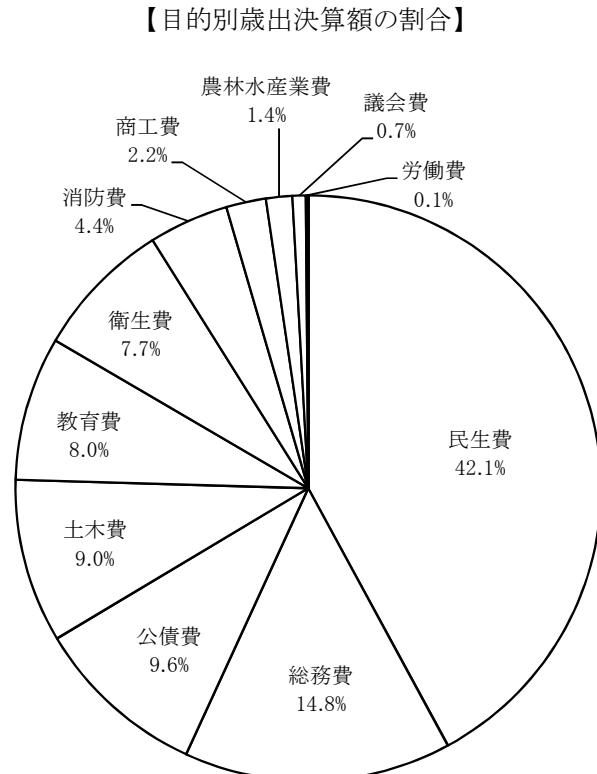
区分	決算額(千円)	構成比
一般財源	地方税	11,894,196
	地方交付税	4,756,965
	繰越金	3,109,342
	譲与税・交付金等	2,647,125
	その他	1,759,218
	臨時財政対策債	251,916
計		24,418,762
71.3%		
特定財源	国庫支出金	5,645,294
	県支出金	2,165,951
	地方債・その他	1,645,141
	使用料・手数料	207,557
	分担金・負担金	184,155
	計	9,848,098
28.7%		
合計		34,266,860
100.0%		

【自主財源・依存財源の内訳】

区分	決算額(千円)	構成比
自主財源	地方税	11,894,196
	繰越金	3,235,365
	繰入金	859,218
	諸収入ほか	721,545
	使用料・手数料	207,557
	分担金・負担金	184,155
計		17,102,036
49.9%		
依存財源	国庫支出金	6,653,566
	地方交付税	4,756,965
	譲与税・交付金等	2,647,125
	県支出金	2,330,952
	地方債	776,216
	計	17,164,824
50.1%		
合計		34,266,860
100.0%		

※構成比については、各項目で四捨五入しているため、積み上げと合計が一致しない場合があります。

(3) 令和4年度決算分析表（歳出）  
歳出決算額



**【目的別歳出の内訳】**

款	区分	決算額	構成比
3	民生費	13,219,339	42.1%
2	総務費	4,635,833	14.8%
12	公債費	3,005,031	9.6%
8	土木費	2,837,924	9.0%
10	教育費	2,498,863	8.0%
4	衛生費	2,407,256	7.7%
9	消防費	1,387,146	4.4%
7	商工費	688,344	2.2%
6	農林水産業費	452,769	1.4%
1	議会費	233,402	0.7%
5	労働費	39,713	0.1%
11	災害復旧費	0	0.0%
	合計	31,405,620	100.0%

**【性質別歳出の内訳】**

区分	決算額(千円)	構成比
義務的経費	16,239,401	51.7%
扶助費	8,855,118	28.2%
人件費	4,379,252	13.9%
公債費	3,005,031	9.6%
投資的経費	1,419,319	4.5%
普通建設事業費	1,419,319	4.5%
災害復旧事業費	0	0.0%
その他の経費	13,746,900	43.8%
補助費等	5,097,985	16.2%
物件費	3,764,441	12.0%
繰出金	2,548,858	8.1%
積立金	1,893,990	6.0%
維持補修費	365,174	1.2%
貸付金	76,452	0.2%
合計	31,405,620	100.0%

※構成比については、各項目で四捨五入しているため、積み上げと合計が一致しない場合があります。

都市計画税、引上げ分の地方消費税交付金（地方消費税にかかる市町村交付金）及び森林環境譲与税の使途状況について

#### 【都市計画税の使途状況について】

都市計画税は、都市計画事業・土地区画整理事業に要する費用の一部に充てることを目的とした地方税です。

令和4年度の都市計画税は、以下の都市計画事業費等の財源として活用しました。

区分	事業名	事業費	財源内訳				(単位：千円)
			国庫支出金	県支出金	市債	一般財源	
街路費	・街路整備事業	31,335	16,051	0	0	15,284	一般財源のうち 都市計画税充当額
公園費	・無し	0	0	0	0	0	15,284
下水道費	・公共下水道事業繰出金	464,174	0	0	0	464,174	0
区画整理費等	・本庄早稲田の杜道路改良事業 ・本庄早稲田の杜道路用地事業	24,215	11,771	0	0	12,444	464,174
公債費	・過去の都市計画事業費等の地方債償還金	148,900	0	0	0	148,900	12,444
合 計		668,624	27,822	0	0	640,802	148,900
※都市計画税は、各区分に要する一般財源の比率に応じて按分して充当しています。							

※公債費には、公共下水道事業の地方債償還金は含まれません。（公共下水道事業への繰出金の一部が公共下水道事業の地方債償還金に充てられています。）

※令和4年度の都市計画税余剰金(69,796千円)については、都市計画事業等以外の事業に充当されることがないよう、後年度の都市計画事業等に要する費用にあてることとします。

#### 【引上げ分の地方消費税交付金(地方消費税に係る市町村交付金)の使途状況について】

平成26年4月より消費税率が5%から8%に改定され、令和元年10月からは10%に改定されました。

これに伴い、地方消費税率も1.7%から2.2%に引き上げられました。

引上げ分の地方消費税交付金については、「社会保障施策（社会福祉、社会保険及び保健衛生に関する施策）に要する経費」に充てることとされています。

令和4年度の引上げ分の地方消費税交付金は、以下の社会保障施策の財源として活用しました。

①引上げ分の地方消費税交付金の収入				(単位：千円)		
款	項	収 入	備考			
地方消費税交付金	地方消費税交付金	994,469	地方消費税交付金（1,910,874千円）のうち引上げ分に相当する額			

#### ②引上げ分の地方消費税交付金の収入を充てた経費

(単位：千円)

款	項	事業費	財源内訳				備 考	
			特定財源			一般財源		
			国	県	その他	引上げ分の地方消費税交付金		
民生費	社会福祉費	4,918,195	1,556,516	897,447	42,033	535,771	1,886,428	高齢者福祉、障害者福祉、国民健康保険、介護保険、後期高齢者医療
	児童福祉費	4,597,027	2,194,176	843,987	110,820	320,296	1,127,748	児童福祉、母子福祉
	生活保護費	1,375,346	1,013,530	38,088	0	71,606	252,122	生活保護
	災害救助費	330	0	0	0	73	257	災害救助
	小 計	10,890,898	4,764,222	1,779,522	152,853	927,746	3,266,555	
衛生費	保健衛生費	698,033	355,757	6,321	49,549	63,351	223,055	医療、予防対策、健康増進対策
教育費	教育総務費	60,986	30,493	15,247	0	3,372	11,874	児童福祉
合 計		11,649,917	5,150,472	1,801,090	202,402	994,469	3,501,484	

※引上げ分の地方消費税交付金は、各区分に要する一般財源の比率に応じて按分して充当しています。

※経費については、事務費や事務職員の人件費等は除外しています。

### 【森林環境譲与税の使途状況について】

平成31年度地方税制改正により地方譲与税として措置された森林環境譲与税は、間伐や人材育成・担い手の確保、木材利用の促進や普及啓発等の「森林整備及びその促進に関する費用」に充てることとされています。  
令和4年度の森林環境譲与税は、以下の事業の財源として活用しました。

#### ①森林環境譲与税の収入 (単位：千円)

款	項	収入
地方譲与税	森林環境譲与税	11,994

#### ②森林環境譲与税の収入を充てた経費

(単位：千円)

事業名	事業費	財源内訳				
		特定財源			一般財源	
		国	県	その他	森林環境 譲与税	その他
森林環境保全事業	1,023	0	0	0	1,023	0
図書館管理運営事業	231	0	0	0	231	0
ふれあいの里いづみ亭管理運営事業	413	0	0	0	413	0
森林環境基金積立事業	10,328	0	0	0	10,327	1
合 計	11,995	0	0	0	11,994	1

※地方譲与税は一般財源に含まれますが、使途を明らかにするため本表では他の一般財源と区分し表示しています。

※経費については、事務費や事務職員の人事費等は除外しています。